

核兵器研究・開発への協力に反対する意見書（案）

核兵器をなくし、恒久平和を実現することは、全人類共通の願いです。被爆国である我が国は、非核三原則を国是とするとともに、国民の総意で全世界に対して核廃絶を訴え続けてきたところです。

最近、我が国の有力民間企業である HOYA 株式会社の海外現地法人が、米国の水爆研究施設「国立点火施設（NIF）」の主要部品となるレーザー増幅用ガラスを製造していることが明らかにされました。

我が国の企業が核兵器開発にかかわることは、国是である非核三原則の精神に反し、唯一の被爆国としての国際的責任を放棄するものと言わざるを得ません。

また、米国がこの施設を活用して核兵器を設計し、核実験を行えば、核実験への協力を禁じている CTBT(包括的核実験禁止条約)批准国としての義務に日本が違反する結果ともなりかねません。

よって、文京区議会は、政府並びに国会に対し、被爆国として重大な責務を自覚し、我が国の企業の米国「国立点火施設（NIF）」での核兵器開発への協力を中止させるための適切な対応と、今後、我が国の企業及び国民が、核兵器開発に協力することを禁じるための実効性のある措置をとるよう求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

年 月 日

文京区議会議長名

内閣総理大臣

外務大臣

経済産業大臣 あて

衆議院議長

参議院議長